

# 南山大学大学院 入学試験問題集

社会科学研究科  
経済学専攻

2024年度

NANZAN  
UNIVERSITY

## 目 次

### 《博士前期課程》

専攻科目の基礎に関する筆記試験（理論・計量）	1
（政策）	3
外国語（英語）	10
小論文　〔社会人入学審査〕	14
〔国内在住外国人入学審査〕	16
専攻科目　〔国内在住外国人入学審査〕	18

(問題紙)

以下の設問のすべてについて、解答紙に答えなさい。

I. ミクロ経済学

[1] 次の用語のうち2つを選び、それぞれ50字以上200字以内で説明せよ。

- |              |                 |            |
|--------------|-----------------|------------|
| (1) 需要の価格弾力性 | (2) レオンチェフ型効用関数 | (3) ギッフェン財 |
| (4) ナッシュ均衡   | (5) モラルハザード     | (6) 外部効果   |
| (7) 限界変形率    | (8) 完全競争市場      |            |

[2] ある財市場において、(逆) 需要関数が  $p = 110 - \frac{1}{2}x$  と与えられているとする。ただし、 $p$  は価格、 $x$  は量を表している。

- (1) この市場に供給者が1人しかいないケースを考える。この供給者が  $x$  の生産を行うのに  $C(x) = \frac{1}{3}x^2 + 10x$  の費用が必要であるとして、独占均衡における価格と供給量を求めよ。
- (2) 縦軸に価格、横軸に量をとった平面に (1)の市場の様子を図示せよ。その上で、独占均衡における消費者余剰、生産者余剰、総余剰(社会的余剰)、そして独占による死荷重の大きさをそれぞれ計算せよ。
- (3) この市場に2人の供給者(A, B)が存在するケースを考える。両者は同質の財を生産し、それぞれの費用関数は  $C_A(x_A) = 30x_A$ 、 $C_B(x_B) = 40x_B$  であるとする。ただし、 $x_i$  は供給者  $i$  の生産量を表している ( $i = A, B$ )。ここで2人の供給者がクールノー競争を行っているとすると、均衡における取引量はそれぞれいくつになるか。計算せよ。
- (4) (3)の市場において、Aをリーダー、Bをフォロワーとするシュタッケルベルグ競争が行われているとしよう。このとき、均衡における供給量はそれぞれいくつになるか。計算せよ。

## II マクロ経済学

[1] 次の用語のうち2つを選び、それぞれ50字以上200字以内で説明せよ。

- |                           |                     |
|---------------------------|---------------------|
| (1) クラウディング・アウト (押しのけ) 効果 | (2) 節約 (貯蓄) のパラドックス |
| (3) 流動性のわな                | (4) 全要素生産性 (TFP)    |
| (5) 三面等価の法則               |                     |

[2] 次のような (閉鎖経済の) IS-LM モデルを仮定する。

$$C = 500 + 0.8(Y - T)$$

$$I = 300 - 0.1i$$

$$L = Y - 5.5i$$

$$M = 4052, P = 1, G = 100, T = 100$$

ここで  $Y$  は GDP、 $T$  は税、 $I$  は設備投資、 $i$  は利子率 (%表示)、 $L$  は実質貨幣需要、 $G$  は政府支出、 $M$  は名目貨幣供給、 $P$  は物価水準を表わす。以下の小問に答えよ。なお、解答紙には計算過程も記入してもよい。

- (1) 均衡 GDP および均衡利子率を求めよ。
- (2) 完全雇用 GDP が  $Y^F = 4098.75$  であるとする。この完全雇用 GDP を財政支出  $G$  の変更のみによって実現するには、 $G$  の大きさをどれだけにすればよいか。完全雇用 GDP を実現する  $G$  を求めよ。この時の均衡利子率も求めよ。(  $M = 4052$ 、 $P = 1$ 、 $T = 100$  のままとする。)
- (3) 完全雇用 GDP の  $Y^F = 4098.75$  を貨幣供給量の増加のみによって達成するには、貨幣供給量  $M$  をどれだけにすればよいか。完全雇用 GDP を実現する  $M$  を求めよ。また、この時の均衡利子率も求めよ。(  $P = 1$ 、 $G = 100$ 、 $T = 100$  のままとする。)
- (4) 完全雇用 GDP の  $Y^F = 4098.75$  を税の変更のみによって達成するには、税  $T$  の大きさをどれだけにすればよいか。完全雇用 GDP を実現する  $T$  を求めよ。(  $M = 4052$ 、 $P = 1$ 、 $G = 100$  のままとする。)

以上

(問題紙)

以下の設問のすべてについて、解答紙に答えなさい。

[1] 租税に関する以下の記述について、A~Jの( )内の選択肢から適切な語句・文を選び、その番号を解答紙の所定欄に記入しなさい。

- 1 租税は、国または地方公共団体が、公共のサービスの資金として、強制的に国民に課する金銭であるから、その概念要素として、(A ① 公共性・非権力性・対価性、② 公共性・権力性・非対価性、③ 公共性・権力性・対価性)の3つが挙げられる。
- 2 現在わが国にはいろいろな租税があるが、国が賦課徴収する租税を国税といい、地方公共団体が賦課徴収する租税を地方税という。各種の税金のうち、(B ① 法人税、② 事業税、③ 酒税)は地方税に該当する。
- 3 国の予算に関して、令和5年度予算において歳入約114兆円のうち租税収入は、(C ① 約8割、② 約7割、③ 約6割)を占めている。また、過去30年間の税収については、(D ① 経済の安定化に伴い税収の額にはほとんど変化は見られない、② 消費税は景気の変動に左右されやすく、過去2回の消費税の税率引上げ直後の消費税の税収は税率引上げにもかかわらず落ち込んでいる、③ 法人税は景気の変動に左右されやすく、平成21年度にはリーマンショックの影響により前年度に比べ税収が大きく落ち込んでいる)状況が見受けられる。さらに、税収の構成比については(E ① 全体的に所得課税から消費課税にシフト、② 全体的に資産課税から所得課税にシフト、③ 全体的に消費課税から資産課税にシフト)している。
- 4 日本における租税の原則として、税負担の公平の確保、税の経済に対する中立性の確保、税制の簡素化の3つが示されている。このうち税負担の公平に関して、大きな経済力を持つ人はより多く負担すべきであるという概念は(F ① 垂直的公平、② 水平的公平)と呼ばれており、(G ① 所得税、② 消費税、③ 酒税)がこの概念に対応している。また、世代間の公平に関しては、(H ① 所得税、② 消費税、③ 個人住民税)は勤労世代だけでなく、広く社会の構成員が税負担を分かち合うことができることから、世代間の公平な負担が期待できるとされている。
- 5 租税に係る課税標準の算定及び税額の決定(確定)を納税者の義務とする制度を申告納税制度といい、この制度が適用される税目においてはある一定の期日までに納税者は申告を行うことが必要とされ、その申告に基づいて税額が確定される。仮に納税者が所定の期限までに申告しなかった場合には、課税庁は当該納税者の税額を(I ① 更正、② 決定、③ 修正申告)することとされている。ただし、原則として申告期限から(J ① 3年、② 5年、③ 8年)経過後はIをすることはできない。

[2] 法人税に関する以下の各問題につき、選択肢から適切なものを選び、その番号を解答紙の所定欄に記入しなさい。

1 次の記述のうちわが国の法人税法の特色として当てはまらないものを選びなさい。

(1) 法人税の所得の計算に際して、所得をその源泉により10種類に区分し、その区分された所得の種類ごとにそれぞれ算出方法を規定している。

(2) 法人税の所得の計算期間については、法人が定款等によって定めた会計期間(事業年度)を基準としている。

(3) 法人税の所得の算出方法は、一般に公正妥当な会計処理の基準によって計算された企業利益を前提として算出される。

2 法人税の納税義務者に関する次の文章中、②と④に当てはまる法人についての正しい組み合わせとなるものを選びなさい

「内国法人は、公共的な性格をもつ法人としての(①)、公益目的である(②)、組合員の相互扶助目的の協同組合等、法人でない社団等で管理人の定めがある(③)、これら以外の法人である(④)に分類される。このうち、課税所得の範囲について、(①)は非課税で、(②)及び(③)は収益事業から生じた所得のみ課税され、協同組合等及び(④)はすべての所得に課税される。」

- (1) ② 公共法人      ④ 普通法人
- (2) ② 公益法人等    ④ 普通法人
- (3) ② 公共法人      ④ 人格のない社団等
- (4) ② 公益法人等    ④ 人格のない社団等

3 法人税の申告の手続きに関する次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

(1) 確定申告書を提出すべき内国法人が災害その他の理由により申告期限までに確定申告を提出できない時は、国税庁長官、国税局長、税務署長はその理由がやんだ日から2月以内に限りこれらの期間を延長することができる。

(2) 確定申告書の提出に際しては、貸借対照表、損益計算書などの決算書の提出が義務付けられている。

(3) 事業年度が6月を超える法人は、原則として事業年度開始の日以後6月を経過した日から2月以内に中間申告書を提出しなければならず、その額は前年度実績の基づく税額以外に、前年度実績に基づく税額を超えるか否かにかかわらず、仮決算による税額の申告を行ってもよいこととされている。

(4) 法人が青色申告を行うためには、その資産、負債、資本に影響を及ぼす一切の取引について、複式簿記の原則に従い、整然とかつ、明瞭に記録し、その記録に基づいて決算を行わなければならない。

4 法人税法における減価償却についての記述のうち、正しいものを選びなさい。

(1) 減価償却については法人税の規則 (耐用年数省令) において、耐用年数と償却方法が定められていることから、納税義務者である法人は、会計処理においても当該規則に則って償却費を計上しなければならない。

(2) A社はB社より特許権を取得したが、特許権は無形固定資産であることから物理的な価値は減価せずA社では特許権の減価償却が認められない。

(3) C社はD社より当該事業年度に機械を購入し、翌事業年度からその機械を使用した。C社の当該機械について償却が可能なのは機械を購入した当該事業年度からである。

(4) E社は当該事業年度において取得価額8万円のパソコンを購入し使用しているが、当該パソコンの償却については当該年度において取得価額について全額償却することができる。

(5) F社は取得価額100万円の機械を事業年度期首に取得したが、減価償却の方法として定額法を選定したほうが定率法を選定した場合に比べて、初年度の償却費は多額になる。

5 次の費用のうち税務上交際費等に該当するものを選びなさい。

(1) A社が従業員の慰安のために行った旅行のために支出した通常要する費用

(2) B社が得意先の接待のために支出した、1人当たり4,500円の会食の費用

(3) C社が得意先に対して贈与したカレンダーのために通常要する費用

(4) D社が得意先の役員にお歳暮として贈与した4,500円の贈答品に要する費用

(5) E社が抽選により一般消費者を海外旅行に招待した500万円の費用

[3] 以下の設問に答えなさい。

A社はB社(A社とは完全支配関係にはない。)に対して、A社が所有していた帳簿価格500万円(時価2,000万円)である車両を簿価500万円の対価で譲渡した。

① 法人税法上この取引において益金の額として算入すべき金額はいくらか。

② 仮にA社が消費税の納税義務者であるとした場合、当該車両(価格については税抜き価格とする。)の消費税に係る課税資産の譲渡等の課税標準額はいくらか。

[4] 以下の設問に答えなさい。

日本において少子化が問題とされている中、その対策の1つとして、所得税の課税単位に関して、N分N乗方式を導入することが一部の政党から提言されている。現在、日本の所得税の納税義務者は個人単位となっており、例えば、親子5人家族のうち所得を稼得しているのが片親Aのみ1,000万円である場合、課税されるのはAの稼得した1,000万円の所得金額に対して、累進税率が適用され、他の4人の家族については、人的控除を除いてAの課税の算定に影響を与えることはなく、Aの家族にとって高額な税負担となる。

一方、N分N乗方式は、家族単位により所得金額を算定する方式で、上記の例の場合、家族が稼得したAの所得金額について、家族の人数(N=5)で除し、その金額(1,000万円/5=200万円)に税率を乗じ、さらに家族の人数(N=5)を乗じて家族の負担すべき税額を算出する方法である。

N分N乗方式を採用した場合、所得税が累進課税とされていることから子供の数が多ければ、1家族当たりの負担する所得税額が減少し、このことが出産のインセンティブとなり、少子化に対して効果があるとされており、すでにフランスにおいてこの制度が採用されている。この制度を日本においても導入すべきかについて、メリットや問題点等をも考慮したうえで、導入の是非を500字以内で述べなさい。

以上

(問題紙)

以下の4つの設問のすべてについて、解答紙に答えなさい。

[1] 租税に関する以下の記述について、次のA~Jの( )内に入る適切な語句を1つ選び、各々に該当する番号を解答紙の所定欄に記入しなさい。

1 租税は公共サービスの資金を得ることを目的としており、それ以外の目的を持つ収入と区別される。したがって、罰金や交通反則金は、違法な行為に対して制裁を加えること等を目的としていることから、(A ① 租税に該当する、② 租税に該当しない)。

2 租税はその種類によって区分され、税負担の転嫁を基準とした区分として、納税義務者と租税の実際の負担者とが通常一致する直接税と、税負担が転化されるため両者が一致しない間接税に区別される。各租税のうち酒税は(B ① 直接税、② 間接税)に該当する。

3 国の予算に関して、令和5年度予算(当初)において歳入約114兆円のうち租税収入は、(C ① 約69兆円、② 約79兆円、③ 約89兆円)となっている。また、過去30年間の税収については、(D ① 所得税はこの間の税収として常に最も高いウエイトを占め続けている、② 消費税は2019年度の税率引上げに伴い、景気が悪化したことから、税収が落ち込んでいる、③ 法人税は景気の変動に左右されやすく、平成21年度にはリーマンショックの影響により前年度に比べ税収が大きく落ち込んでいる)状況が見受けられる。さらに、税収の構成比については(E ① 全体的に所得課税から消費課税にシフト、② 全体的に所得課税から資産課税にシフト、③ 全体的に消費課税から資産課税にシフト)している。

4 国や地方公共団体が租税を課するためには、その内容である課税要件等について根拠が必要となるが、これらについては、日本国憲法において(F ① 法律、② 条例、③ 規則)で定められなければならない旨規定されている。

5 所得税の特色として、(G ① 税率の累進構造や各種控除により、高い水準を有する人ほど多くの税負担を求められることができる、② 勤労世代だけでなく、広く社会の構成員が税負担を分かち合うことができる、③ 税率がフラットで、勤労意欲や事業意欲を損なうことはない)ことが挙げられる。

6 所得税の納税義務者は原則として個人であり、居住者、非居住者に区分される。居住者とは、(H ① 国内に住所を有し、又は現在まで引き続き1年以上居所を有する者、② 日本国籍を取得し、5年以上国内に居住している者、③ 日本国籍を取得し、1年以上国内に居住している者)をいい、非居住者とは居住者以外の個人をいう。また、課税所得の範囲に関しては、非居住者については(I ① 日本国内では課税されない、② 日本国内で生じた国内源泉所得に対して課税される、③ 日本国内で生じた国内源泉所得及び国外源泉所得のうち国内で支払われたもの又は国内に送金されたものに対して課税される)。

7 所得税の徴収について、所得の支払者がその支払いの際に所定の所得税の税額を計算し、徴収して納付する制度を源泉徴収制度といい、この制度が適用されるものとして、例えば (J① 不動産を賃貸している者が受け取る賃貸料収入、② 競馬取引を行った者が稼得する払戻金、③ 会社から支払われる給与収入)がある。

[2] 法人税に関する以下の各問題について、正しい番号を1つずつ選んで解答紙の所定欄に記入しなさい。

1 次の記述のうちわが国の法人税法の特色として該当しないものを選びなさい。

- (1) 所得金額の計算に際しては、所得税のように所得の源泉により10種類に区分して計算するのではなく、原則として所得の源泉の関わりなく、益金の額から損金の額を控除して算出することとしている。
- (2) 所得の計算期間については、所得税と同様に暦年を基準としている。
- (3) 税率は、一部の例外を除き、現在23.2%の単一税率とされ、累進税率は適用されていない。

2 法人税の納税義務者として、国内に本店又は主たる事務所を有する内国法人と内国法人以外の法人である外国法人がある。以下の法人のうち、外国法人に該当する法人を選びなさい。

- (1) 外国に本店がある法人が日本国内のA市に設立したA支店。
- (2) 本店登記は国内だが実質的経営拠点は外国にある法人。
- (3) 外国法人の完全子会社として日本国内に設立された法人。

3 法人税の確定申告に関する次の記述のうち、正しいものを選びなさい。

- (1) 内国法人は原則として各事業年度の終了の日の翌日から1月以内に、所轄税務署長に対し、確定した決算に基づき確定申告書を提出しなければならない。
- (2) 納税者が期限内に確定申告を行わなかった場合、所轄税務署長は当該納税者に対して税務調査を行い、その結果法人税額が見込まれるときには更正を行う。
- (3) 所轄税務署長は、確定申告を行った納税者に対して税務調査を行った結果、納付すべき税額が増加する場合には納税者からの修正申告の提出がなかったときには増額の更正、納付すべき税額が減少する場合には減額の更正を行う。

4 法人税法における減価償却についての記述のうち、正しいものを選びなさい。

- (1) 減価償却については法人税の関係法令により、取得価額を基準に資産区分ごとに所定の耐用年数と償却方法を用いて減価償却費の金額を算出することが定められている。したがって、各法人は、企業会計において減価償却費の計算を行う際も、当該法令に則って償却費を計上しなければならない。
- (2) 法人税法において減価償却が認められるのは物理的な減価が見込まれる有形固定資産に限定されており、特許権のような無形固定資産について減価償却は認められない。
- (3) A社は当該事業年度において取得価額8万円のパソコンを購入し使用しているが、当該パソコンの償却については当該年度において取得価額について全額償却することができる。
- (4) 減価償却費として償却が可能なのは、法人がその資産を使用した時点ではなく、その資産を購入した時点からである。

5 次の費用のうち税務上交際費等に該当するものを選びなさい。

- (1) 従業員の慰安のために行った旅行のために支出した通常要する費用
- (2) 得意先の接待のために支出した、1人当たり4500円の会食の費用
- (3) 得意先の役員にお歳暮として贈与した4500円の贈答品に要する費用
- (4) 抽選により一般消費者を海外旅行に招待した500万円の費用

[3] A社はB社(A社とは完全支配関係にはない。)に対して、A社が所有していた帳簿価格1,000万円(時価2,000万円)である車両を簿価1,000万円の対価で譲渡した。

- ① 法人税法上この取引において益金の額として算入すべき金額はいくらか。
- ② 仮にA社が消費税の納税義務者であるとした場合、当該車両(価格については税抜き価格とする。)の消費税に係る課税資産の譲渡等の課税標準額はいくらか。

[4] 現在日本には神社や仏閣等18万件以上の宗教法人が存在している。宗教法人は法人税法上公益法人等(収益事業のみ課税)に該当し、例えば宗教法人に対するお布施等は収益事業に該当しないことからこれらへの法人税は非課税である。

ところで、宗教法人Aは近年のペットブームの中、ペットの葬儀を行い利用者からあらかじめ料金表で定めた金額を徴していた。同様に株式会社Bはペット葬祭事業を行い利用者から対価として所定の金額を徴していた。B社は自己が収受する金銭は法人税法上益金に該当することから、申告納税したが、A法人はペットの葬儀により自己が収受する金銭は葬祭といった宗教行為に伴い収受するお布施であり、法人税法上非収益事業に係るものであるから対価性はなく、非課税である旨主張し、申告納税しなかった。しかしながら、課税当局はペット葬祭業は収益事業(法人税法施行令5条に規定する請負業)に該当することから、課税対象である旨主張している。

A法人の法人税法上の扱いについて収益事業として課税すべきと考えるか、非収益事業であり課税すべきではないと考えるか、500字以内で述べなさい。

以上

(問題紙)

以下の設問のすべてについて、解答紙に答えなさい。

[1] 次の英文を日本語に訳しなさい。

著作権の関係により掲載しておりません

(出典: R. Glenn Hubbard, Anthony Patrick O'Brien (2014), *Economics* 5<sup>th</sup> Edition, p.74)

[2] 次の英文を日本語に訳しなさい。

In Chapter2, I use long-term historical data on income inequality, going back in some cases to the Middle Ages, to reformulate the Kuznets hypothesis, the workhorse of inequality economics. This hypothesis, formulated by Nobel Prize-winning economist Simon Kuznets in the 1950s, states that as countries industrialize and average incomes grow, inequality will at first increase and then decrease, resulting in an inverted-U-shaped curve when one plots inequality level against income. The Kuznets hypothesis has recently been found wanting because of its inability to explain a new phenomenon in the United States and other rich countries: income inequality, which had been decreasing through much of the twentieth century, has recently been on an upswing. This is difficult to reconcile with the Kuznets hypothesis as originally defined: the increase of inequality in the rich world should not have happened.

出典: GLOBAL INEQUALITY: A NEW APPROACH FOR THE AGE OF GLOBALIZATION by Branko Milanovic, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, Copyright (c) 2016 by the President and Fellows of Harvard College. Used by permission. All rights reserved.

**[3] 次の英文を日本語に訳しなさい。**

The past century has been one of remarkable innovation in the world's monetary systems. At the turn of the twentieth century, it was taken for granted by practical men that the meaning of a monetary unit should be guaranteed by its convertibility into a specific quantity of some precious metal. Debates about monetary policy usually concerned the relative advantages of gold and silver standards or the possibility of a bimetallic standard. But through fits and starts, the world's currencies have come progressively to be more completely subject to "management" by individual central banks. Since the collapse of the Bretton Woods system of fixed exchange rates in the early 1970s, the last pretense of a connection of the world's currencies to any real commodity has been abandoned. We now live instead in a world of pure "fiat" units of account, where the value of each depends solely upon the policies of the particular central bank with responsibility for it.

出典： Used with permission of Princeton University Press, from *Interest and Prices : Foundations of a Theory of Monetary Policy* by Michael Woodford, 2003; permission conveyed through Copyright Clearance Center, Inc.

**[4] 次の英文を日本語に訳しなさい。**

Monnet and Weber (2001) examined annual average interest rates and money growth rates over the period 1961-1998 for a sample of 31 countries. They found a correlation of 0.87 between money growth and long-term interest rates. The long-run empirical regularities of monetary economics are important for gauging how well the steady-state properties of a theoretical model match the data. Much of our interest in monetary economics, however, arises because of a need to understand how monetary phenomena in general and monetary policy in particular affect the behavior of the macroeconomy over time periods of months or quarters. Short-run dynamic relationships between money, inflation, and output reflect both the way in which private agents respond to economic disturbances and the way in which the monetary policy authority responds to those same disturbances. For this reason, short-run correlations are likely to vary across countries, as different central banks implement policy in different ways, and across time in a single country, as the sources of economic disturbances vary.

出典： Walsh, Carl E., *Monetary Theory and Policy*, third edition, p. 4, (c) 2010 Massachusetts Institute of Technology, by permission of The MIT Press. 一部改変

以上

(問題紙)

以下の設問のすべてについて、解答紙に答えなさい。

[1] 次の英文を日本語に訳しなさい。

While Europe is certainly one of the richest and most educated areas of the world, some of the challenges faced by the 'old' continent are staggering: low economic growth, structural difficulties in the labour market, and stiffer economic competition. Discussions about a European decline are now taken seriously by politicians and policymakers. Academic scholars, international organizations, and media analysts constantly underline the urgency for reform in Europe. Some stress the need for Europe to fully embrace competition and market discipline in labour, goods, and financial markets. Others argue that Europe needs to shrink and redesign its social model and its welfare states. Despite these subtle differences, everyone agrees that to overcome the risk of decline, Europe needs foremost to strengthen human capital, its ultimate comparative advantage in the world economy.

出典: Education and Training in Europe by Giorgio Brunello, Pietro Garibaldi, and Etienne Wasmer, Oxford University Press, 2007, Reproduced with permission of The Licensor through PLSclear.

[2] 次の英文を日本語に訳しなさい。

Monetarism has become associated with a number of things, not least an assumption that all monetarists are advocates of free markets. Monetarism is essentially linked to a number of beliefs, most notably that in the long run increases in the money supply have no effects on real variables (so-called monetary neutrality), but in the short run this neutrality may not exist. Monetary neutrality implies that an increase in money supply will, over a period, lead to an increase in the price level, but not in real variables such as output, consumption, and relative prices. The idea that changes in money supply would lead to changes in the price level was encapsulated in the Fisher equation of exchange.

One of the leading economists of the monetary school was Milton Friedman, winner of the Nobel Prize for Economics in 1976. Friedman had challenged aspects of Keynes' ideas when he published *A Theory of the Consumption Function* in 1957, which developed the idea of the permanent income hypothesis.

出典: Economics, 6th edition by Mark Taylor, Gregory Mankiw. Cengage Learning Inc. Reproduced by permission. [www.cengage.com/permissions](http://www.cengage.com/permissions)

〔3〕 次の英文を日本語に訳しなさい。

In this part of the book, I turn from the mechanics of economic growth to an investigation of potential causes of economic growth. Almost all models studied so far take economic institutions (e.g., property rights and types of written contracts), policies (e.g., tax rates, distortions, and subsidies), and often the market structure as given. They then derive implications for economic growth and cross-country income differences. While these models constitute the core of growth theory, they leave unanswered some of the central questions raised in Chapters 1 and 4: why do some societies choose institutions and policies that discourage growth, and others choose growth-enhancing social arrangements? In this part of the book, I make a first attempt to provide some answers to these questions based on political economy – that is, on differences in institutions and policies arising from different ways of aggregating individual preferences across societies and on differences in the type and nature of social conflict. In particular, I emphasize a number of key themes and attempt to provide a tractable and informative formalization of these issues.

出典：Used with permission of Princeton University Press, from Introduction to Modern Economic Growth by Daron Acemoglu, 2009; permission conveyed through Copyright Clearance Center, Inc. 一部変更

〔4〕 次の英文を日本語に訳しなさい。

Economics have long linked the expansion of financial markets to the spread of broader economic activity. By the same token, economics have focused on ways that barriers to financial markets undermine economic efficiency.

In the 1970s, economists turned their focus on regulations in many countries that capped interest rates on loans. Interest rates serve many roles, and one is to screen the quality of investments. When interest rates are artificially low, borrowers are undeterred in investing in businesses that have relatively low returns. Artificially low interest rates also lead to exceed demand for credit – and thus, inevitably, to credit rationing. Goldsmith (1969) stitched together these pieces of analysis to argue that interest rate caps undermine the average quality of investment, yielding “financial repression.” The notion of financial repression was extended by McKinnon (1973) and Shaw (1973) who turned to savings, focusing on the ways that interest rate caps ultimately reduced returns on saving as well, ultimately reducing both the quality and the quantity of investment.

出典：Reprinted from Publication Handbook of Development Economics, vol.5 by Dean Karlan, Jonathan Morduch, Chapter 71 – Access to Finance, pp.4712–4713, Copyright 2010, with permission from Elsevier

(問題紙)

以下の4つの設問から、1問を選択して、解答紙に答えなさい。

[1] 世界経済の「デカップリング (decoupling : 分断)」に対する関心が高まっている。最近では、ロシアのウクライナ侵攻で、米国陣営 (西側) と中国・ロシア陣営 (東側) に分断されると懸念されている。東西陣営に分断されることで、世界全体の GDP は数パーセント下がり、その内訳を見ると、両陣営の GDP を減少させるが、中立的な地域は逆に GDP が増加するとの研究結果がある。このような世界経済の動向に対して、国や企業レベルでどのような対応が必要になるか、あなたの考えを述べなさい。

[2] 2023年5月に、米国ハリウッドの脚本家による大規模なストライキが起きた。このストライキの要因の1つとして、映画などの作品作りにおける AI (artificial intelligence : 人工知能) の活用方法があるといわれている。最近の技術進歩によって、AI による作品作りが可能となってヒトの作業を補完・代替できるが、著作権侵害の懸念があると指摘されている。この例は、これまでヒトの代替は難しいといわれていた分野で、ヒトが新技術によって代替される可能性があることを示唆している。このような技術進歩について、あなたの考えを述べなさい。

[3] 世界各国の動向を受け、日本でも企業の内部留保に課税を行おうという議論がなされている。(1) 日本企業において内部留保が積み上がっている背景に関して説明したうえで、(2) 内部留保に課税を行う是非について、あなたの考えを述べなさい。

[4] 2023年3月期決算期以降の有価証券報告書「人的資本」の記載において、女性管理職比率の開示が求められている。北欧・ヨーロッパではクオータ制を導入し、企業の取締役について、女性登用を促している国も存在する。そこで(1) 女性管理職の登用比率の義務付けの是非について論じたのち、(2) 女性管理職の登用が企業パフォーマンスに与える効果に関して、あなたの考えを述べなさい。

以上

(問題紙)

以下の4つの設問から、1問を選択して、解答紙に答えなさい。

[1] 2023年以降、円相場は度々1ドル=150円を超える状況が見られた。この歴史的な円安局面をもたらした理由として、しばしば、(1)米国の利上げに伴う日米金利差の拡大、(2)海外で稼いだ資金が日本に戻らないこと、の両者が挙げられている。これらの理由、および今後の円相場の動向について、あなたの考えを述べなさい。

[2] 近年、グローバリゼーションの反動として、ポピュリズムの台頭とともに、保護主義的な貿易政策の復権が各国で見られるようになった。また、ますます激化する米中対立は常態化し、米中経済のデカップリングは一層進行している。一方で、こうした動きに逆らうように、インド太平洋経済枠組み (IPEF) のような自由貿易を推進する動きも加速している。(1)上記のような通商システムの分極化に至った要因、そして(2)国際通商システムのあり方について、あなたの考えを述べなさい。

[3] 2024年度から始まる新しい少額投資非課税制度 (NISA) は「経済成長と所得分配の好循環」を生み出すのではないかと期待されている。その理由を具体的に説明したうえで、今後の課題についてあなたの意見を述べなさい。

[4] 岸田政権の掲げる「異次元の少子化対策」では子供予算の倍増と子育て支援政策の強化が表明されている。このような少子化対策に関して、育児の機会費用、人的資本投資、そして女性の稼得能力の向上を含めた複合的な観点から、あなたの意見を述べなさい。

以上

(問題紙)

以下の4つの設問から、1問を選択して、解答紙に答えなさい。

[1] 世界経済の「デカップリング (decoupling : 分断)」に対する関心が高まっている。最近では、ロシアのウクライナ侵攻で、米国陣営 (西側) と中国・ロシア陣営 (東側) に分断されると懸念されている。東西陣営に分断されることで、世界全体の GDP は数パーセント下がり、その内訳を見ると、両陣営の GDP を減少させるが、中立的な地域は逆に GDP が増加するとの研究結果がある。このような世界経済の動向に対して、国や企業レベルでどのような対応が必要になるか、あなたの考えを述べなさい。

[2] 2023年5月に、米国ハリウッドの脚本家による大規模なストライキが起きた。このストライキの要因の1つとして、映画などの作品作りにおける AI (artificial intelligence : 人工知能) の活用方法があるといわれている。最近の技術進歩によって、AI による作品作りが可能となってヒトの作業を補完・代替できるが、著作権侵害の懸念があると指摘されている。この例は、これまでヒトの代替は難しいといわれていた分野で、ヒトが新技術によって代替される可能性があることを示唆している。このような技術進歩について、あなたの考えを述べなさい。

[3] 世界各国の動向を受け、日本でも企業の内部留保に課税を行おうという議論がなされている。(1) 日本企業において内部留保が積み上がっている背景に関して説明したうえで、(2) 内部留保に課税を行う是非について、あなたの考えを述べなさい。

[4] 2023年3月期決算期以降の有価証券報告書「人的資本」の記載において、女性管理職比率の開示が求められている。北欧・ヨーロッパではクォータ制を導入し、企業の取締役について、女性登用を促している国も存在する。そこで(1) 女性管理職の登用比率の義務付けの是非について論じたのち、(2) 女性管理職の登用が企業パフォーマンスに与える効果に関して、あなたの考えを述べなさい。

以上

(問題紙)

以下の4つの設問から、1問を選択して、解答紙に答えなさい。

[1] 2023年以降、円相場は度々1ドル=150円を超える状況が見られた。この歴史的な円安局面をもたらした理由として、しばしば、(1)米国の利上げに伴う日米金利差の拡大、(2)海外で稼いだ資金が日本に戻らないこと、の両者が挙げられている。これらの理由、および今後の円相場の動向について、あなたの考えを述べなさい。

[2] 近年、グローバル化の反動として、ポピュリズムの台頭とともに、保護主義的な貿易政策の復権が各国で見られるようになった。また、ますます激化する米中対立は常態化し、米中経済のデカップリングは一層進行している。一方で、こうした動きに逆らうように、インド太平洋経済枠組み (IPEF) のような自由貿易を推進する動きも加速している。(1)上記のような通商システムの分極化に至った要因、そして(2)国際通商システムのあり方について、あなたの考えを述べなさい。

[3] 2024年度から始まる新しい少額投資非課税制度 (NISA) は「経済成長と所得分配の好循環」を生み出すのではないかと期待されている。その理由を具体的に説明したうえで、今後の課題についてあなたの意見を述べなさい。

[4] 岸田政権の掲げる「異次元の少子化対策」では子供予算の倍増と子育て支援政策の強化が表明されている。このような少子化対策に関して、育児の機会費用、人的資本投資、そして女性の稼得能力の向上を含めた複合的な観点から、あなたの意見を述べなさい。

以上

(問題紙)

以下の15個のキーワードから、8個を選択して、解答紙に、それらの意味をそれぞれ200字以内の日本語で説明しなさい。

- (1) 国内総生産 (GDP)
- (2) 限界消費性向
- (3) 公開市場操作
- (4) 金融緩和政策
- (5) ゼロ金利政策
- (6) インフレーション・ターゲティング
- (7) バブル経済
- (8) 少子高齢化経済
- (9) 金利平価
- (10) 購買力平価
- (11) ニクソン・ショック
- (12) マンデル＝フレミング・モデル
- (13) リプチンスキー定理
- (14) 要素価格均等化定理
- (15) 自由貿易協定

以上

(問題紙)

以下の15個のキーワードから8個を選択して、解答紙に、それらの意味をそれぞれ300字以内の日本語で説明しなさい。

- (1) 労働力率と失業率
- (2) 労働生産性
- (3) 価値限界生産力
- (4) 雇用者と自営業者
- (5) 一般的訓練と企業特殊的訓練
- (6) 未充足求人
- (7) フィリップス曲線
- (8) UV分析
- (9) 内部労働市場と外部労働市場
- (10) 求職意欲喪失効果
- (11) 未活用労働指標
- (12) 賃金カーヴ (賃金プロファイル)
- (13) 最低賃金制度
- (14) 雇用調整助成金制度
- (15) 労働節約的技術進歩

以上

**発行：南山大学入試課**  
**名古屋市昭和区山里町18番地**

**Phone : (052)832-3119**

**F a x : (052)832-3592**

**E-mail : ml-grad@nanzan-u.ac.jp**

**URL : <https://www.nanzan-u.ac.jp/>**